



日清食品ホールディングス

証券コード 2897

日 時

2025年6月26日(木曜日)

午前10時 (受付開始 午前9時)

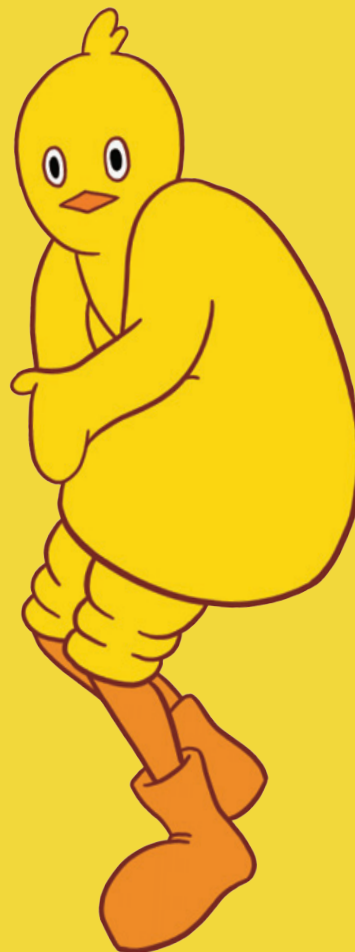
場 所

ホテルニューオータニ大阪
2階「鳳凰の間」

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 剰余金の処分の件
- 第3号議案 取締役10名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

第77期 定時株主総会 招集ご通知



招集通知がスマホでも！



パソコン・スマートフォン
からでも招集ご通知がご覧
いただけます。

<https://p.sokai.jp/2897/>



株主の皆様へ

「攻め」の経営へシフトし、世界で勝てる企業へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年度は、地政学リスクや欧米を中心とする政治情勢の変化もあり、世界的に政治・経済の不確実性が高まった1年でした。国内においては、物価上昇が継続したこともあり、個人消費は力強さを欠く状況となりました。こうした中、当社グループは積極的なマーケティング活動や新商品の投入、サプライチェーン及び生産体制の効率化に努め、原材料費や物流費の上昇等の影響を受けつつも、前期比で増収増益での着地となりました。一方で、米国事業が減益となるなど、海外事業の一部に課題が残る結果となりました。

2025年度は、目まぐるしく変化する世界情勢に迅速に対応しながら、「マーケティングとフードテックを成長の原動力に」をテーマに、「攻め」の経営を徹底してまいります。具体的には、グローバルマネジメント体制を再構築する一方、中長期的な成長を確固たるものとするため、国内外での設備投資を加速し、生産能力の拡充を図ってまいります。また、「完全メシ」を中心とする新規事業や環境への配慮を経営の中核に据えた「EARTH FOOD CHALLENGE 2030」への取り組みを進め、

環境や栄養に関わる社会課題の解決を目指し、企業価値の最大化に努めてまいります。

最後に、昨年8月、当社完全子会社の日清食品株式会社は独占禁止法の規定（再販売価格の拘束）に違反するおそれがある行為を行ったとして、公正取引委員会から警告を受けました。株主の皆様にご心配とご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。グループ全体で再発防止策を徹底し、信頼回復に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



第77期定時株主総会 招集ご通知

証券コード 2897

2025年6月4日

大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

 日清食品ホールディングス株式会社

代表取締役社長・CEO 安藤宏基

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第77期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しましては、電子提供措置をとっておりますので、「株主総会の招集にあたって」をご参照の上、株主総会参考書類等をご確認ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら、「議決権行使についてのご案内」をご確認の上、2025年6月25日（水曜日）午後5時40分までに行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記



日時

2025年6月26日（木曜日）午前10時



場所

大阪市中央区城見一丁目4番1号
ホテルニューオータニ大阪 2階「鳳凰の間」



目的事項

- 報告事項** 1. 第77期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第77期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項** 第1号議案：定款一部変更の件
第2号議案：剰余金の処分の件
第3号議案：取締役10名選任の件
第4号議案：監査役1名選任の件
第5号議案：補欠監査役1名選任の件

株主総会の招集にあたって

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト 株主総会招集通知掲載サイト

<http://nissin.com/jp/>



当社ウェブサイトでは、「企業情報」「投資家情報（IR）」「株式・配当金情報」「株主総会」を選択し、第77期定時株主総会の情報をご確認ください。

東証ウェブサイト 東証上場会社情報サービス

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



東証ウェブサイトでは、銘柄名（会社名）「日清食品ホールディングス」又は証券コード「2897」にて検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択して、ご確認ください。

- 電子提供措置事項のうち、事業報告の「株式会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」、「会社の体制及び方針」、「会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結持分変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」、監査報告の計算書類に係る「会計監査人の監査報告」は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。なお、当該書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類又は計算書類の一部であります。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

インターネットライブ配信 2025年6月26日（木曜日）午前10時から

詳しくはリーフレットに記載の
「第77期株主総会ライブ配信のご案内」をご覧ください。



議決権行使についてのご案内

前頁に記載しておりますウェブサイトより株主総会参考書類等をご検討の上、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

株主総会に ご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年6月26日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

書面（郵送）で 議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案の賛否をご記載の上、ご返送ください。

行使期限

2025年6月25日（水曜日）
午後5時40分必着

インターネットで 議決権を行使される場合



下記の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月25日（水曜日）
午後5時40分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記載方法のご案内

こちらに議案の賛否をご記載ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

第1、2、4、5号議案

- 賛成の場合 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 「否」の欄に○印

第3号議案

- 全員賛成の場合 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

- 議決権行使書用紙に議案の賛否が記載されていない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
 - 書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
 - 代理人による議決権の行使は、議決権を有する株主の方1名に委任する場合に限られます。その場合、代理出席される株主様の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面（委任状及び代理人により議決権を行使される株主様の議決権行使書用紙）を会場受付にご提出ください。
- 【インターネットによる議決権行使に関するお問合せ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-173-027（午前9時～午後9時）
- 【ご参考】 機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

議決権行使ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/> にアクセスしていただき、議案の賛否をご入力ください。

ログインQRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。



（注）「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

決議事項の要約

第1号議案 定款一部変更の件

取締役の員数を現況に合わせるとともに、事業環境の変化に機動的に対応し、迅速かつ的確な意思決定や実効性ある議論を行うため、現行定款第22条で定める取締役の員数を15名以内から11名以内に減少させるものであります。

記載箇所	現行定款	変更案
	(員数) 第22条 当会社の取締役は、 <u>15名</u> 以内とする。	(員数) 第22条 当会社の取締役は、 <u>11名</u> 以内とする。

第2号議案 剰余金の処分の件 期末配当金は、1株につき金35円とさせていただきますたく存じます。

第3号議案 取締役10名選任の件 以下の10名の取締役選任をお願いするものであります。

※氏名の左記の番号は候補者番号です。

1

あんどうこうき
安藤 宏基

再任

1947年10月7日生(満77歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1973年 7月	当社入社	2007年 1月	財団法人(現 公益財団法人) 安藤スポーツ・食文化振興財団常務理事
1974年 5月	当社取締役海外事業部長 兼 開発部長		
1979年 4月	当社常務取締役営業本部長	2008年 10月	当社代表取締役社長・CEO (グループ最高経営責任者) (現任)
1981年 6月	当社代表取締役専務取締役		
1983年 7月	当社代表取締役副社長	2010年 8月	特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画 WFP協会会長 (現任)
1985年 6月	当社代表取締役社長		



2

あんどうのりたか
安藤 徳隆

再任

1977年6月8日生(満48歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

2004年 6月	財団法人(現 公益財団法人) 安藤スポーツ・食文化振興財団常務理事	2012年 4月	当社専務取締役・CSO (グループ経営戦略責任者)
2007年 3月	当社入社 経営企画部部長		兼 Regional Headquarters of Asia統括
2008年 2月	当社執行役員経営戦略部長	2014年 4月	当社専務取締役・CSO 兼 マーケティング管掌 兼 生産・資材管掌
2008年 6月	当社取締役マーケティング担当		
2008年 10月	当社取締役・CMO (グループマーケティング責任者)	2014年 6月	当社代表取締役専務取締役・CSO 兼 マーケティング管掌 兼 SCM管掌
2010年 6月	当社専務取締役・CMO	2015年 4月	当社代表取締役専務取締役・CMO
	日清食品株式会社代表取締役副社長		日清食品株式会社代表取締役社長 (現任)
	財団法人(現 公益財団法人) 安藤スポーツ・食文化振興財団副理事長 (現任)	2016年 4月	当社代表取締役専務取締役
2011年 4月	当社専務取締役・CMO 兼 米州総代表	2016年 6月	当社代表取締役副社長・COO (グループ最高執行責任者) (現任)



3

たなかみつる
田中 充

新任

1960年2月3日生(満65歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1982年 4月	当社入社	2014年 4月	当社取締役・CDO
2004年 3月	ニッシンフーズ(U.S.A.) Co., Inc.取締役副社長		兼 グローバルイノベーション研究センター所長
2006年 5月	当社生産管理部部長	2016年 4月	当社取締役・CDO
2007年 6月	当社執行役員中央研究所副所長		兼 グローバルイノベーション研究センター所長
2008年 2月	当社執行役員中央研究所長		兼 グローバル食品安全研究所長
2008年 6月	当社取締役 中央研究所長	2016年 6月	当社常務執行役員・CDO
2008年 10月	当社取締役・CDO(グループ食品総合研究責任者) 兼 食品総合研究所長		兼 グローバルイノベーション研究センター所長
2013年 4月	当社取締役・CDO		兼 グローバル食品安全研究所長 (現任)



4

こばやしけん
小林 健

再任

社外

1949年2月14日生(満76歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1971年 7月	三菱商事株式会社入社	2016年 6月	同社取締役会長
2003年 4月	同社執行役員		三菱重工株式会社社外取締役 (現任)
2007年 6月	同社取締役常務執行役員		三菱自動車工業株式会社社外取締役 (2022年退任)
2010年 4月	同社副社長執行役員社長補佐		
2010年 6月	同社代表取締役 社長	2021年 12月	株式会社三菱総合研究所社外取締役 (現任)
2011年 6月	当社社外取締役 (現任)	2022年 4月	三菱商事株式会社相談役 (現任)
2016年 4月	三菱商事株式会社代表取締役会長	2022年 11月	東京商工会議所会頭 (現任)
			日本商工会議所会頭 (現任)



5

おかふじまさひろ
岡藤 正広

再任

社外

1949年12月12日生(満75歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1974年 4月	伊藤忠商事株式会社入社	2009年 4月	同社取締役副社長
2002年 6月	同社執行役員	2010年 4月	同社代表取締役社長
2004年 4月	同社常務執行役員	2011年 6月	当社社外取締役 (現任)
2004年 6月	同社常務取締役	2018年 4月	伊藤忠商事株式会社代表取締役会長CEO (現任)
2006年 4月	同社専務取締役		



6

みずのまさひと
水野 正人

再任

社外

独立

1943年5月25日生(満82歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1966年 3月	美津濃株式会社入社	1988年 5月	同社代表取締役社長
1978年 5月	同社取締役	2006年 6月	同社代表取締役会長
1980年 2月	同社常務取締役	2012年 10月	同社顧問
1983年 6月	同社代表取締役常務取締役	2014年 7月	同社相談役会長 (現任)
1984年 5月	同社代表取締役副社長	2016年 6月	当社社外取締役・独立役員 (現任)



7

さくらばえい 櫻庭 英悦

再任

社外

独立

1956年5月30日生(満69歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1980年	4月	農林水産省入省	2016年	4月	内閣官房内閣審議官 併任(2016年退官)
2001年	1月	同省 総合食料局消費生活課物価対策室長	2016年	9月	一般社団法人ヤマトグループ総合研究所エグゼクティブアナリスト(2021年退任)
2002年	10月	同省 大臣官房参事官			
2005年	7月	同省 総合食料局食品産業振興課長	2020年	4月	高崎健康福祉大学農学部客員教授(現任)
2008年	4月	同省 北海道農政事務所長	2020年	6月	当社社外取締役・独立役員(現任)
2009年	7月	同省 大臣官房情報評価課長	2021年	2月	一般社団法人環境にやさしいプラスチック容器包装協会理事長(2025年2月退任)
2011年	5月	同省 大臣官房審議官兼国際部兼生産局			
2011年	8月	同省 総合食料局次長	2023年	4月	高崎健康福祉大学特命学長補佐(現任)
2011年	9月	同省 大臣官房審議官兼食料産業局兼生産局	2024年	1月	内閣府本府参与(2024年退任)
2012年	9月	同省 大臣官房審議官兼食料産業局			農林水産省顧問(2024年退任)
2014年	7月	同省 食料産業局局長			

8

おがさわら ゆか 小笠原 由佳

再任

社外

独立

1975年11月10日生(満49歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1999年	4月	海外経済協力基金(現 株式会社国際協力銀行)入社(2004年退職)	2022年	5月	Rennovater株式会社社外監査役(現任)
			2022年	6月	当社社外取締役・独立役員(現任)
2005年	9月	ペイン・アンド・カンパニー入社(2009年退職)	2023年	4月	株式会社藤村総合研究所取締役(現任)
2009年	12月	独立行政法人国際協力機構(JICA)入構(2019年退職)	2024年	6月	株式会社RYODEN社外取締役(現任)
					株式会社オリエントコーポレーション社外取締役(監査等委員)(現任)
2019年	4月	一般財団法人社会変革推進機構(現 一般財団法人社会変革推進財団)インパクト・オフィサー(2023年退職)			

9

やまぐち けいこ 山口 慶子

再任

社外

独立

1974年12月24日生(満50歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1999年	6月	株式会社三和銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行(2001年退職)	2012年	9月	ゴールドマン・サックス証券株式会社入社(2023年退職)
2001年	10月	野村證券株式会社入社(2012年退職)	2023年	5月	株式会社湘南山鉄取締役(現任)
			2024年	6月	当社社外取締役・独立役員(現任)

10

しまもと くみこ 島本 久美子

新任

社外

独立

1969年3月13日生(満56歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1991年	4月	大阪ガス株式会社入社(1998年退職)	2013年	9月	Getty Images Holdings Inc., Vice President, Sales - Asia
1998年	9月	Video Systems Ltd.入社(2001年退職)			兼 ゲットイイメージズ ジャパン株式会社代表(2020年退職)
2001年	9月	image. net Ltd.入社	2020年	12月	グーグル合同会社 Director 執行役員
2004年	8月	Getty Images (UK) Limited, Senior Director			(2024年退職)
2009年	4月	ゲットイイメージズ ジャパン株式会社代表 兼 Vice President, Sales - Japan and Australasia	2023年	10月	国立大学法人神戸大学非常勤講師(2024年退任)
			2025年	4月	株式会社朝日新聞社執行役員(現任)



第4号議案

監査役1名選任の件

以下の1名の監査役選任をお願いするものであります。

はしもと あきひろ 橋本 明博

新任

社外

独立

1960年2月18日生(満65歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1983年	4月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行	2013年	7月	株式会社みずほ銀行 常務執行役員 営業担当役員
2008年	7月	株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)米州プロダクツ営業部長	2014年	4月	同行 理事
			2014年	5月	シャープ株式会社 理事
2010年	4月	同行 執行役員 米州プロダクツ営業部長	2014年	6月	同社 取締役常務執行役員(2016年退任)
2012年	4月	株式会社みずほ銀行 常務執行役員 営業店担当役員	2016年	6月	株式会社みずほ銀行 理事(2017年退任)
			2017年	6月	大陽日酸株式会社(現 日本酸素ホールディングス株式会社)常勤監査役(現任)(2025年6月退任予定)
2013年	4月	株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)常務執行役員 営業担当役員			



第5号議案

補欠監査役1名選任の件

以下の1名の補欠監査役選任をお願いするものであります。

すぎうら てつろう 杉浦 哲郎

再任

社外

独立

1954年7月30日生(満70歳)

略歴並びに当社における地位及び担当

1977年	4月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行	2017年	6月	芙蓉オートリース株式会社社外監査役(2019年退任)
1992年	4月	富士総合研究所株式会社(現 みずほ総合研究所株式会社)ニューヨーク事務所長	2018年	6月	カーリットホールディングス株式会社(現 株式会社カーリット)補欠監査役(選任)
1996年	6月	同社経済調査部長			
2001年	1月	同社理事チーフエコノミスト	2019年	6月	当社補欠監査役(選任)
2005年	4月	株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役員(2007年退任)			株式会社千葉興業銀行社外取締役(現任)
					東京高速道路株式会社社外監査役(2020年退任)
2007年	4月	みずほ総合研究所株式会社専務執行役員			一般社団法人日本経済調査協議会理事(2019年退任)・調査委員長(現任)(2025年6月退任予定)
2011年	7月	同社副理事長(2014年退任)			
2014年	4月	一般社団法人日本経済調査協議会専務理事			



(ご参考)第3号議案・第4号議案が原案どおり承認可決された場合、当社の経営体制は次のとおりとなります。

氏名	(性別)	地位・担当	独立役員	スキル						
				企業経営	ブランド戦略	フードテック	サステナビリティ	構造改革	財務・会計	リスク・法務
安藤 宏基	(男性)	代表取締役社長・CEO		○	○	○	○			
安藤 徳隆	(男性)	代表取締役副社長・COO		○	○	○		○		
田中 充	(男性)	取締役・CDO 研究所長 兼 常務執行役員				○	○	○		
小林 健	(男性)	社外取締役		○			○			○
岡藤 正広	(男性)	社外取締役		○	○					○
水野 正人	(男性)	社外取締役	○	○	○		○			
櫻庭 英悦	(男性)	社外取締役	○			○	○			
小笠原 由佳	(女性)	社外取締役	○				○		○	
山口 慶子	(女性)	社外取締役	○	○					○	
島本 久美子	(女性)	社外取締役	○		○			○		
澤井 政彦	(男性)	常勤監査役							○	
橋本 明博	(男性)	常勤社外監査役	○						○	○
道 あゆみ	(女性)	社外監査役	○							○

※「構造改革」には「人材・組織」及び「DX」のスキルを含みます。
※これらのスキルはいずれも当社の経営にとって重要と考えるものでありますが、その中での優先順位も勘案した記載順にしております。



業績ハイライト

2024年度実績

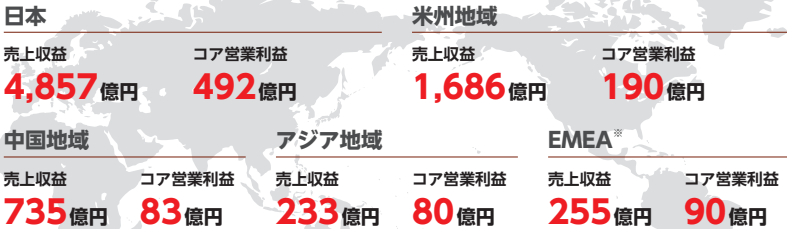
売上収益 **7,766** 億円

既存事業
コア営業利益* **835** 億円

既存事業
コア営業利益率 **10.8** %

※既存事業コア営業利益は、右記グローバル事業展開に記載の各コア営業利益に加え、その他連結調整及びグループ関連費用が含まれます。

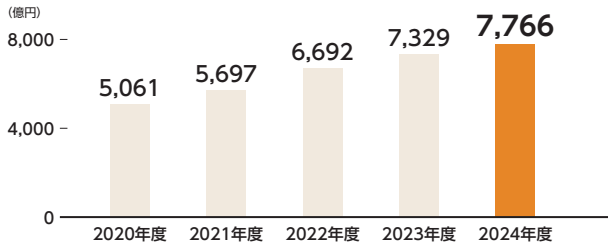
グローバル事業展開



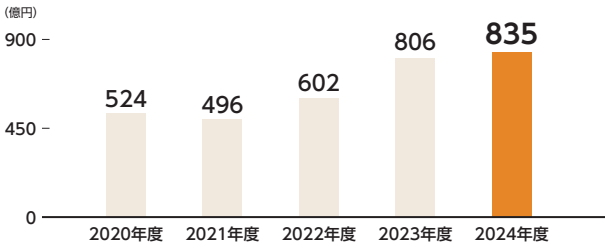
*EMEA: Europe, the Middle East and Africa の略

業績推移

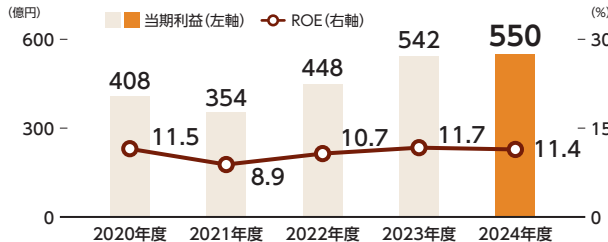
売上収益



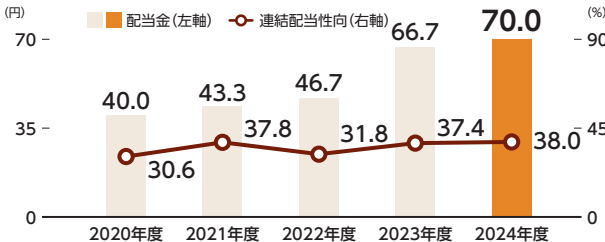
既存事業コア営業利益



親会社の所有者に帰属する当期利益・ROE



1株当たり年間配当金・連結配当性向



※「1株当たり年間配当金」は2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で実施した株式分割による調整後の数値を記載しております。

決算短信・補足資料はこちら: <https://www.nissin.com/jp/ir/library/financialresults/>



連結計算書類〈IFRS〉

連結財政状態計算書

(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
流動資産	288,343	流動負債	219,593
現金及び現金同等物	73,036	営業債務及びその他の債務	144,703
営業債権及びその他の債権	115,072	借入金	38,039
棚卸資産	70,536	未払法人所得税	5,667
未収法人所得税	465	その他の金融負債	4,528
その他の金融資産	16,259	その他の流動負債	26,655
その他の流動資産	12,973	非流動負債	116,965
非流動資産	560,118	社債及び借入金	77,520
有形固定資産	351,790	その他の金融負債	16,007
のれん及び無形資産	19,245	退職給付に係る負債	5,425
投資不動産	7,392	引当金	341
持分法で会計処理されている投資	112,514	繰延税金負債	14,892
その他の金融資産	53,773	その他の非流動負債	2,777
繰延税金資産	14,278	負債合計	336,559
その他の非流動資産	1,122	資本	
資産合計	848,461	親会社の所有者に帰属する持分	475,528
		資本金	25,122
		資本剰余金	39,662
		自己株式	△31,049
		その他の資本の構成要素	59,899
		利益剰余金	381,893
		非支配持分	36,372
		資本合計	511,901
		負債及び資本合計	848,461

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上収益	776,594
売上原価	503,642
売上総利益	272,951
販売費及び一般管理費	209,270
持分法による投資利益	13,217
その他の収益	1,830
その他の費用	4,360
営業利益	74,369
金融収益	4,190
金融費用	1,760
税引前利益	76,798
法人所得税費用	17,904
当期利益	58,894
当期利益の帰属	
親会社の所有者	55,019
非支配持分	3,874
当期利益	58,894



日清食品グループのNext Milestone

急成長を遂げた2023年度に、2030年度までに通過するNext Milestoneとして、売上収益1兆円、既存事業コア営業利益1,000億円、時価総額2兆円を新たに設定しました。



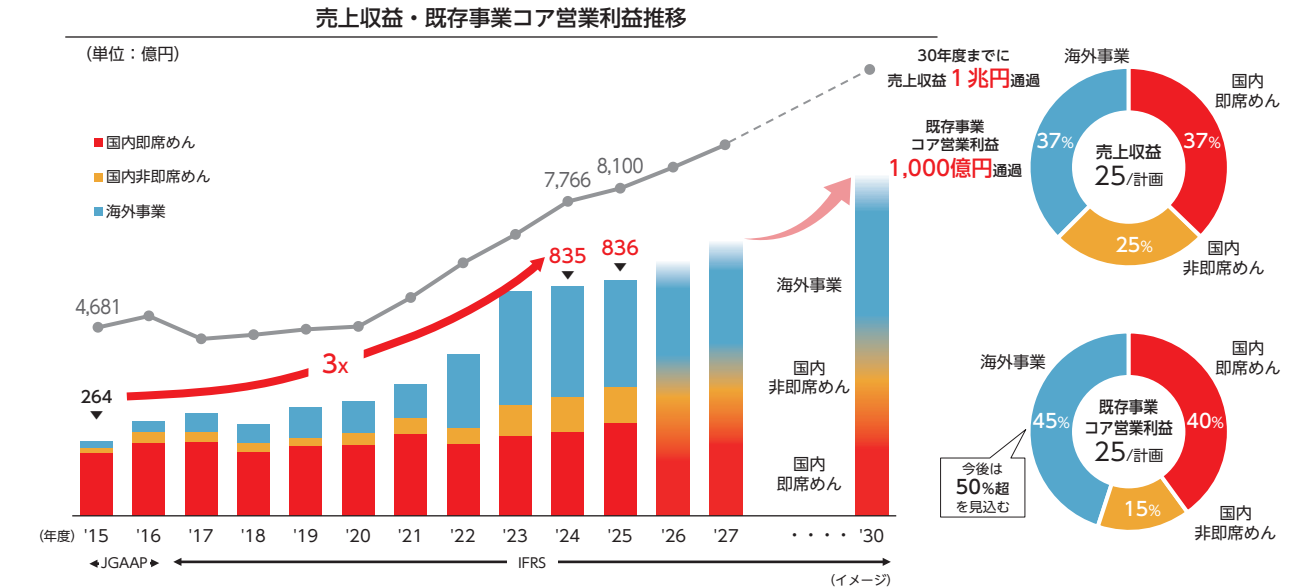
中長期的な経済価値ターゲット

持続的な利益成長に加え、効率的な資本活用、安全性ある負債活用、そして安定的な株主還元の4つをCSV経営上の中長期的経済価値ターゲットとしてコミットしてまいります。



中長期的な成長推移と今後の戦略

海外事業の拡大とともに、売上収益・既存事業コア営業利益は、過去10年で大きく伸長しました。今後も、Next Milestoneに向けて、収益の柱である国内即席めん事業をベースに、海外事業のさらなる拡大を中心に持続的な成長を目指してまいります。



2030年度までの戦略

- ① 特定の国／事業に依存しないバランスの取れた事業ポートフォリオにより、**グローバルでレジリエントな事業構造を維持**
- ② マーケティング×イノベーションを軸に、エリア／カテゴリー／食機会を拡大し、**グローバルブランディングを推進**

国内	即席めん 非即席めん
	米州
海外	中国
	アジア
	EMEA

- 既存ブランド価値のさらなる向上／消費者ニーズに合った商品ポートフォリオ強化
- 高付加価値商品群拡大による収益性向上／生産体制増強による将来の成長機会創出
- コアブランドの活性化／イノベティブな新製品開発
- 新工場稼働による需要増への対応／非即席めんカテゴリーの開拓
- 合味道と高価格袋めんの販売強化で持続成長へ
- 「激-Geki」ブランドを成長ドライバーとして、プレミアム市場におけるトップ企業を目指す
- Authentic Asiaコンセプトで成長が加速。エリア特性に合わせたシェア拡大戦略



「完全メシ」は70億円突破。2025年度は100億円ブランドへ！

※2025年3月時点

「完全メシ」とは？

「完全メシ」は、「日本人の食事摂取基準」で設定されたビタミン・ミネラルなど33種類の栄養素とおいしさの完全なバランスを追求したブランドです。当社の最新フードテクノロジーを駆使することでたんぱく質、脂質、炭水化物の三大栄養素のほか、ビタミン、ミネラル、必須脂肪酸もバランスよく整え、さらに、栄養素独特の苦みやエグみを抑えることで、普段の食事と変わらないおいしさを実現しています。

常温品 全24品		冷凍品 全33品	
カップメシ 全5品	カップめん 全3品	オンラインストア 全29品	市販品 全4品

ブランド認知とビジネス展開の加速

「完全メシ」は、カップメシやカップめんといった常温品、温めていただくだけで召し上がれる冷凍食品だけでなく、社員食堂での提供、小売店でのお惣菜弁当、他メーカー様とのコラボ商品といった形で展開しております。さらに通販チャネルや保険業界との協議を通じて、より多くのシーンで「完全メシ」をお届けし、その認知とビジネス展開を加速してまいります。

健康経営の推進	BtoBtoCビジネスの展開	防災食にも栄養を。防災への取り組み
社食事業：設置型の拡大 三菱商事 明治安田 dentsu tokyo / osaka / nagoya ・HAKUHODO・ Abeam Consulting® 慶應義塾大学病院 Keio University Hospital など	中食事業・ベーカリー事業への拡大 お弁当 あんぱん 日清×木村屋總本店 	日清食品初！日本災害食学会認証を取得 自然災害によってもたらされる被災(避難)生活を支えるために、必須の条件を備えた「食品」に付与される認証です。 完全メシ カレーメシ 欧風カレー

EARTH FOOD CHALLENGE 2030

日清食品グループ環境戦略「EARTH FOOD CHALLENGE 2030」を策定し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指したさまざまな取り組みを進めています。

	2030年に向けた環境目標	目標値	2024年実績
資源有効活用への チャレンジ	持続可能なパーム油の調達比率	100%	46.1%
	水使用量…IFRS売上収益百万円あたり	12.3m/百万円	9.2m/百万円
	廃棄物再資源化率…日本国内	99.5%	99.9%
	販売・流通領域における廃棄物削減 2015年度対比/日本国内	△ 50.0%	△ 34.6%
気候変動問題への チャレンジ	CO ₂ 排出削減率：Scope1+2 2020年対比/国内外	△ 42.0%	△ 17.6%
	CO ₂ 排出削減率：Scope3 2020年対比/国内外	△ 25.0%	△ 5.0%

2025年度通期連結業績予想

売上収益は前期比+4.3%、既存事業コア営業利益は前期比+0.1%、836億円を計画しております。

売上収益	8,100億円	前期比 +4.3%
既存事業コア営業利益	836億円	+0.1%
新規事業投資を既存事業コア営業利益5~10%で実施		
営業利益	756 ~ 796億円	+1.7~+7.0%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	530 ~ 560億円	△3.7~+1.8%
EPS	180 ~ 191円／株	

※前期為替レート US\$1=152.58円、25年度計画為替レート US\$1=145円

株主総会会場ご案内

本年の株主総会の運営について

- 議決権行使書用紙をお持ちの上、当日会場までお越しください。
- 手話通訳が必要な場合は、受付にて係員にお知らせください。
- 今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、当社企業情報サイトにてお知らせいたします。



当社企業情報サイト (株主総会情報)

株主総会関連の詳しい情報は
こちらからご覧いただけます



会場

大阪市中央区城見一丁目4番1号

ホテルニューオータニ大阪 2階「鳳凰の間」

TEL:06-6941-1111 (代表)



交通のご案内

- JR大阪環状線
大阪城公園駅から徒歩約5分
- 大阪メトロ長堀鶴見緑地線
大阪ビジネスパーク駅から徒歩約5分
- JR大阪環状線・東西線、
大阪メトロ長堀鶴見緑地線、
京阪線 京橋駅から徒歩約10分

大阪・関西万博会期中につき、公共交通機関の混雑が予想されますので、最新の運行状況をご確認の上、ご来場ください。また、お車での来場はご遠慮願います。

